

令和4年度 課の事業一覧

組織名	消防局 総務課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・消防局全体のマネジメント ・予算、決算の総括 ・消防施設、消防機械器具の管理 ・消防通信指令システムの管理 																
	課長名	平島 賢一		コスト	事業費	<table border="1"> <tr> <td>令和4年度当初予算額(A)</td> <td>1,693,165 千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度当初予算額(B)</td> <td>2,084,346 千円</td> </tr> <tr> <td>増減額(A-B)</td> <td>-391,181 千円</td> </tr> </table>	令和4年度当初予算額(A)	1,693,165 千円	令和3年度当初予算額(B)	2,084,346 千円	増減額(A-B)	-391,181 千円	人件費	<table border="1"> <tr> <td>目安の金額</td> <td>課長 2 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>係長 6 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職員 11 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>165,500 千円</td> </tr> </table>	目安の金額	課長 2 人		係長 6 人		職員 11 人
令和4年度当初予算額(A)	1,693,165 千円																			
令和3年度当初予算額(B)	2,084,346 千円																			
増減額(A-B)	-391,181 千円																			
目安の金額	課長 2 人																			
	係長 6 人																			
	職員 11 人																			
	165,500 千円																			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				一般管理事務	消防局の運営に係る経費	—	47,779	47,303	-476
2				消防出初式	会場設営費	—	5,093	5,074	-19
3		○		<新>消防出初式 (市民太陽光還元事業)	会場設営費	—		2,000	2,000
4				常備車両更新(単独)	常備消防車両の更新を行う。	—	363,300	875,400	512,100
5				常備車両リース(継続)	常備車両リースの債務負担分	—	7,114	7,635	521
6				大型特種自動車のオーバーホール	はしご車の機能回復と不具合箇所の改修を目的として、オーバーホールを実施する。	—	30,000	0	-30,000
7				消防艇特別修繕	消防艇の機能回復と安全な航行を図るため、陸上において点検や整備、経年劣化箇所の改修を行う。	—	8,251	8,245	-6
8				車両特別修繕	はしご車の機能回復、不具合箇所の早期発見・改修を行うことを目的として、保守点検整備を実施する。	—	2,767	3,950	1,183
9				常備車両機械器具修繕	消防活動用資機材の安全性確保と車両の法令適合整備を実施する。	—	39,493	39,492	-1
10				常備車両管理事務(局配分)	常備消防車両の維持管理に必要な消耗品費や消防艇の保険料	—	45,307	44,562	-745
11				常備車両管理事務(義務分)	道路運送法に基づく、消防車両の継続検査や新規登録に必要な諸経費	—	6,504	7,342	838
12	○		○	(仮称)楠橋分署移転新築	老朽化が著しい楠橋分署について、移転新築を行う。	—	9,100		-9,100

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13				消防施設保守管理（公共）	消防庁舎を適正に保守管理、運営するための委託費や光熱費等	—	196,660	192,851	-3,809
14		○		消防施設保守管理（所要額分）	消防庁舎を適正に保守管理、運営するための委託費や光熱費等	—	6,800		-6,800
15				総合消防情報システム	無線系・映像系・情報系各システムをハード・ソフト両面で連動させた総合消防情報システムの維持管理業務	—	63,071	63,244	173
16				消防通信指令システム保守	24時間365日稼働している「消防通信指令システム」の安定稼働のために行う保守業務	—	150,530	142,222	-8,308
17				消防救急無線再免許・定期検査業務委託	電波法に基づく無線局の再免許申請や定期検査を行う。	—	0	2,500	2,500
18	○		○	（仮称）島郷分署移転新築	老朽化や耐震性能不足を解消させ、若松区中部の救急需要への対応など、消防力の適正配置の観点から、（仮称）島郷分署を適地に配置する。	—	11,100		-11,100
19				消防庁舎維持管理（公共）	職員の執務環境や生活環境を適正に管理するために必要な改修費等	—	18,281	21,956	3,675
20				消防施設の長寿命化事業	危険性のある外壁や屋根等の修繕・改修を行うとともに、計画的な設備の改修を行う。	—	3,500	34,700	31,200
21		○		<新>消防施設の長寿命化事業（老朽化対応分）	危険性のある外壁や屋根等の修繕・改修を行うとともに、計画的な設備の改修を行う。	—		148,000	148,000
22			○	消防施設の長寿命化事業（所要額分）	危険性のある外壁や屋根等の修繕・改修を行うとともに、計画的な設備の改修を行う。	—	43,100		-43,100
23				Net119緊急通報システム	Net119緊急通報システムの安定稼働に必要な保守費や通信料	—	2,796	2,289	-507
24	○		○	消防通信指令システム中間更新	現有する消防通信指令システムの安定稼働と長寿命化を可能にするため、構成する機器の一部を更新する	—	962,500		-962,500
25			○	全国消防救助技術大会の開催	一般財団法人全国消防協会が主催する「全国消防救助技術大会」を本市で開催する。	・令和3年度の全国消防救助技術大会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用されている状況等を総合的に判断し、中止が決定された。 ・令和4年度は、東京都での開催が決定しているため、本市では開催しない。	30,640		-30,640

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
26			○	全国消防救助技術大会の開催【拡充】	一般財団法人全国消防協会が主催する「全国消防救助技術大会」を本市で開催する。	同上	2,360		-2,360
27	○		○	(仮称)島郷分署移転新築(所要額分)	老朽化や耐震性能不足を解消させ、若松区中部の救急需要への対応など、消防力の適正配置の観点から、(仮称)島郷分署を適地に配置する。	—	14,100		-14,100
28	○		○	(仮称)楠橋分署移転新築(所要額分)	老朽化が著しい楠橋分署について、移転新築を行う。	—	9,200		-9,200
29				署活動用無線機更新	耐用年数を超過し、経年劣化による故障の頻発が予想される署活動用無線機を計画的に更新し、災害現場での確実な無線体制を確保する。	—	5,000	5,000	0
30		○		<新>消防施設の長寿命化事業(債務)	危険性のある外壁や屋根等の修繕・改修を行うとともに、計画的な設備の改修を行う。	—		19,000	19,000
31		○		<新>インドネシアにおける森林・泥炭地火災の消火技術の普及事業	インドネシア共和国の森林や草地、泥炭地での消火性能等を確認し、産学官で共同開発した泡消火薬剤を用いた消火戦術を普及する。	・現地における課題や意見を検証し、消火性能、環境性能、社会・経済性に関する評価(①消火実験、②経済性の提示、③植物の復元に関する実証)を行い、インドネシア共和国における森林・泥炭地火災の消火と森林減少防止への貢献を目指す。		2,400	2,400
32		○		<新>デジタル技術を活用した消防戦術の検討	ドローンとデジタル技術やAI(人工知能)技術を融合することによる消防戦術の変革について研究する。	・ドローンに関する情報収集(運用に係る課題の洗い出しや解決策等)、研究内容の精査や研究資金の確保に向けて、先進都市や民間企業からの情報収集、研究機関への協力依頼を行う。		2,000	2,000
33		○		<新>未利用消防施設の活用推進事業	使用廃止した防災備蓄倉庫について、解体工事を行う。	—		3,200	3,200
34		○		<新>消防施設のカーボンニュートラル推進事業	環境局が推奨している脱炭素社会に向けた取組の一つである「再エネ100%北九州モデル」による再エネの普及を推進する。	・老朽化が進んでいる消防局庁舎の空調設備について、第三者所有方式を導入することで、業務の削減・予算の平準化を実現させ、さらには、再生可能エネルギー100%の普及促進に寄与する。		12,800	12,800

令和4年度 課の事業一覧

組織名	消防局 人事課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材の確保 ・職員健康管理 ・消防力の維持、強化 			
	課長名	中尾 義浩		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	9,345,877 千円
						令和3年度当初予算額(B)	9,394,632 千円
						増減額(A-B)	-48,755 千円
		目安の金額	課長	1	人		
		69,000 千円	係長	2	人		
			職員	5	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				給貸与品	災害現場における消防職員の安全性の確保と服制の斉一を目的として給貸与を行う。	・適正な給貸与のため、費用対効果を考えた給貸与方法の確立に取り組んでいる。 具体的には、給与品の仕様や貸与品の更新時期の見直しを行う。	51,978	45,335	-6,643
2				消防職員研修	職員の訓練研修を行い、資質の向上や警防活動に必要な資格の取得を行う。	—	5,713	5,347	-366
3				消防職員研修（義務分）	採用時に発生する消防学校入校経費	—	9,929	8,609	-1,320
4				職員福利厚生事業（義務分）	職員の健康管理事業として、法に基づいた各種検診を行う。	—	14,200	13,860	-340
5				職員福利厚生事業（局配分）	職員の疾病を予防し、健康を増進するために実施する。	—	18,322	18,969	647
6				消防職員費	消防職員費	—	9,282,990	9,250,257	-32,733
7				墜落制止用器具の整備	労働安全衛生法施行令の一部改正を受け、新規格の墜落制止用器具を購入する。	—	7,000	1,000	-6,000
8				救急隊の感染防止対策の推進を目的とした血中抗体検査及びワクチン接種	救急隊員に対する麻しん、風しん、水痘、流行性耳下腺炎の血中抗体検査及びワクチン接種を実施する。	—	4,500	2,500	-2,000

令和4年度 課の事業一覧

組織名	消防局 訓練研修センター		重点項目	・消防職員の効率的な訓練・研修の推進及び消防力の維持・向上を重点的に実施						
	課長名	小清水 勉		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	13,082 千円	目安の金額	課長	2
令和3年度当初予算額(B)			15,239 千円			人件費	83,000 千円		係長	3
				増減額(A-B)	-2,157 千円				職員	4

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				健康・体力管理事業	消防職員の体力維持・向上のための体力錬成器具や測定器具の整備を図る。(組織的サポートの構築)	・各署からの修繕に関する要望内容に優先順位を付け、限られた予算の中で修繕等を行い、効果的に職員の健康管理や体力の維持・向上につながる器具の整備を図る。	95	91	-4
2	○			音楽隊充実	消防音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、消防のPR活動や防火・防災の啓発活動を実施する。	・出演時の運行方法を見直し、回数制限を設けることで大型バス運行管理業務委託費を抑える。	6,652	6,546	-106
3				研修集会等参加及び人権研修事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	548	495	-53
4				消防職員研修(派遣研修)	職員の派遣研修を行い、資質の向上や警防活動に必要な知識を取得する。	—	7,944	5,950	-1,994

令和4年度 課の事業一覧

組織名	消防局 予防課		重点項目 ・火災及び焼死事故等の防止を図る予防行政及び住宅防火対策の実施 ・災害弱者である高齢者等の支援							
	課長名	鹿毛 敏伸		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	25,958 千円	人件費	目安の金額	課長 1 人
						令和3年度当初予算額(B)	27,750 千円		係長 3 人	
						増減額(A-B)	-1,792 千円		職員 9 人	
						109,000 千円				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			あんしん通報システム (障害者分)	健康上特に注意が必要な高齢者や重度の身体障害がある人等の家に火災センサーやペンダント型送信機を付加した緊急通報装置を設置し、火災や救急事案等に対し、迅速な対応を行う。 また、緊急通報に対する民間警備員の駆けつけや医療・福祉スタッフの通年24時間体制の相談対応により、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	・利用者全員が安心してサービスを利用できるよう安定的な運営を推進する。	33	30	-3
2		○	あんしん通報システム (障害者分) (債務)	840				-840	
3	○	○	<新>あんしん通報システム (障害者分) (債務)				492	492	
4	○			住宅防火対策の推進	住宅火災による死者の発生を防ぐため、住宅用火災警報器の設置及び適正な維持管理と交換について啓発を強化していくなど、高齢者世帯等を中心とした住宅防火対策を推進する。	・近年の焼死事故の状況を踏まえ、高齢者等を含む世帯に対して防火指導を継続するとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図る。 ・住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、今後、電池切れの増加が見込まれることから、警報器本体の交換と定期的な点検・清掃の維持管理について啓発を強化する。併せて「無線式運動型」等の普及に向けた啓発を行う。	911	852	-59
5				予防行政 (一般)	市民生活の安全確保のため、防火・防災啓発を通して災害予防対策を推進し、災害に強いまちづくりを目指す。	・時期を捉えた広報を行うとともに、災害の発生状況に応じた予防啓発を行うことで、市民の防火・防災思想の醸成を図る。	6,923	6,413	-510
6				火災原因調査活動	消防法第31条に規定する火災原因調査に係る事務費	—	2,631	2,654	23
7				火災原因調査鑑定用機器の更新整備	火災原因調査業務における鑑識・鑑定を実施するための各種機器の購入	・多種多様化する火災原因に係る鑑識・鑑定を正確かつ円滑に実施するため、計画的に機器の更新・整備を進める。	3,960	3,300	-660
8				防火管理講習会等事務委託	消防法等で義務付けられた各種講習会等の事務の一部を業務委託することにより、事務作業の一層の効率化と市民の利便性の向上を図る。	・講習会の申込受付を一部電子化することで、受講者の利便性向上につなげる。	5,856	5,621	-235
9	○			自主防災活動の推進	市民の防火・防災意識の普及、高揚を目指す。各種防災訓練等を企画・実施する。	・地域ぐるみの防火・防災意識の高揚と活動の推進を図るため、市民の自主的な防災活動を支援することで自主防災体制の確立を目指す。	6,596	6,596	0

令和4年度 課の事業一覧

組織名	消防局 指導課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防査察・違反是正等の推進による防火安全対策の強化 ・ 関係機関と連携した防火安全対策の推進 ・ 指導業務の人材育成及び資質向上 							
課長名	遠嶋 浩克	コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	14,937 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				令和3年度当初予算額(B)	16,422 千円				係長	3	人
				増減額(A-B)	-1,485 千円			109,000 千円	職員	9	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				査察行政	消防法令に基づく、消防同意事務や消防用設備等の検査、防火対象物への査察の実施、査察基本計画の策定等を行う。	—	2,111	1,886	-225
2				予防情報システム	事務の合理化と情報の一元管理を行い消防行政の質的向上を図るもので、市内の防火対象物及び危険物施設等の情報をデータベース化してトータル管理し、必要な情報を迅速、的確に提供するシステムであり、市民生活の安全の確保を目指すもの。	—	254	219	-35
3		○		予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの運用・保守業務	現在運用している予防情報システムと、北九州市総合防災情報システムは、令和3年1月31日で契約が終了する。契約終了後は、サーバ等の機器が本市に無償譲渡されることから、引き続き、システムを安定的、継続的に運用する。	—	6,100		-6,100
4				公用車リース経費(査察用)	査察基本計画に基づく査察に加え、未届防火対象物の調査や、平成30年度、権限移譲された高圧ガス保安法に係る施設の立入検査による保安指導を実施する必要があることから、限られた人員と時間の中で効率よく、防火対象物への指導を実施し、防火安全対策の向上を図る。	—	1,157	1,157	0
5				予防情報システム更新	防火対象物、危険物施設をはじめ、火災、救急、救助の活動事案等の情報を一括管理しているシステムであり、各種情報を国(総務省消防庁)へ統計報告するための情報を管理しているシステムである。 当該システムを安定的、継続的に稼働させるため、サーバ機器等のリース及びシステムの運用保守業務を委託する。	—	6,800	9,375	2,575
6		○		<新> 予防情報システム適正・維持化	予防情報システムの安定運用及び職員の事務負担軽減のため、ウェブブラウザ及び統計機能の改修を行うとともに、予防情報システムのセキュリティ機能保守業務委託を行う。	—		2,300	2,300

令和4年度 課の事業一覧

組織名	消防局 規制課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・関係事業所と連携した危険物施設等の自主保安の推進 ・火薬類取締法・高圧ガス保安法に関する保安事務 ・規制業務の人材育成及び資質向上 			
	課長名	森 成司		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	12,102 千円
						令和3年度当初予算額(B)	11,790 千円
						増減額(A-B)	312 千円
		人件費	目安の金額		課長 1 人		
			91,500 千円		係長 2 人		
					職員 8 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				指導許認可・自主保安事務	消防法令に基づく、危険物許認可事務や検査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物事業者に対して、法令遵守と事故防止のための指導を徹底する。 ・危険物の許認可業務における審査基準や事故防止のための指導事項の見直しを行う。 	9,981	9,303	-678
2				火薬類取締法・高圧ガス保安法に関する事務	火薬類取締法と高圧ガス保安法に基づく許認可等事務や立入検査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・火薬類、高圧ガスの事業者に対して、法令遵守と事故防止のための指導を徹底する。 ・火薬類、高圧ガスの許認可業務における審査基準や事故防止のための指導事項の見直しを行う。 	1,597	1,294	-303
3		○		公用車リース経費（火薬取締法等検査業務）（債務）	公用車リース経費（火薬類取締法と高圧ガス保安法に基づく検査業務等） （平成29年度から令和3年度まで）	—	212		-212
4		○		公用車リース経費（火薬取締法等検査業務）（臨時）	公用車リース経費（火薬類取締法と高圧ガス保安法に基づく検査業務等） （令和4年度から令和10年8月31日までの77ヵ月間）	—	0		0
5		○		<新> 公用車リース経費（火薬取締法等検査業務）（債務）	公用車リース経費（火薬類取締法と高圧ガス保安法に基づく検査業務等） （令和4年度から令和10年8月31日までの77ヵ月間）	—		205	205
6		○		<新> 液石法の権限移譲	液石法に基づく許可等の事務権限の移譲準備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月1日から液石法に基づく権限の一部が福岡県知事から北九州市長に移譲されるため、業務に必要な知識の習得のため、各種研修や会議等への参加を行う。 ・業務に必要な図書等の購入を行う。 		1,300	1,300

令和4年度 課の事業一覧

組織名	消防局 警防課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・消防力の充実強化 ・特殊災害対応訓練等の実施 ・救助資器材等の整備 ・地域に根付いた総合的な消防防災体制 							
	課長名	正代 莊一		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	84,327 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						令和3年度当初予算額(B)	83,001 千円		76,500 千円	係長	2 人
					増減額 (A - B)	1,326 千円			職員	6 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				常備消防活動	災害活動・訓練等に必要資器材の整備等のほか、消防活動に係る事務経費等	—	13,511	12,398	-1,113
2				常備消防用機械器具整備	更新基準に達した常備消防の活動用の機械器具を更新する。	—	6,005	8,040	2,035
3				PCB処理施設関連活動資器材の整備	若松区響町の「北九州PCB廃棄処分処理施設」における火災等の災害に対応する資器材等を整備する。	—	3,000	3,000	0
4				レスキュー用機械器具整備	災害や事故等に対して、安全で確実・迅速に救助活動を行うために必要資器材を整備する。	—	4,849	4,600	-249
5				各救助隊整備等	救助隊等の災害活動の維持・向上に必要な経費	—	5,908	4,994	-914
6				水難救助用資器材整備事業	人命救助活動を行う消防隊員の安全対策に必要な資器材と、人命救助活動を効果的・効率的に行うための資器材を整備する。	—	5,738	5,144	-594
7			○	防火水槽等撤去	老朽化等に伴う防火水槽等の撤去に要する経費	—	0		0
8		○		<新>防火水槽撤去等	老朽化等に伴う防火水槽等の撤去に要する経費	・民有地に設置している防火水槽の埋戻しを行う。		1,000	1,000
9				防火水槽等整備	防火水槽等の消防水利施設を整備・維持管理する経費	—	5,495	4,720	-775
10				消防水利維持管理（公共）	消防水利施設（消火栓・防火水槽等）の借地料や標識の維持管理に必要な経費	—	2,495	2,431	-64
11				消防水利維持管理（負担金・繰出分）	消火栓の移設や補修工事費用等を消防局から上下水道局へ負担金として支払う。	—	36,000	36,000	0
12		○		<新>林野火災対策の強化	全国で頻発する大規模な林野火災や本市における林野火災の発生状況を踏まえ、その被害の軽減を図るため、環境に配慮した消火剤を整備する。	・林野火災への対策と平尾台野焼き警備を効果的に実施するため、せっけん系消火剤を追加整備する。		2,000	2,000

令和4年度 課の事業一覧

組織名	消防局 消防団課		重点項目 ・消防団員の確保対策・消防団の安全対策 ・地域防災力の向上 ・地域に根付いた総合的な消防防災体制									
	課長名	関 敏和		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	575,630 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和3年度当初予算額(B)	591,744 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-16,114 千円		職員	3	人	
						54,000 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				非常備車両更新	車両更新計画に基づき、効率的な消防団車両の更新を行い、消防力の強化を図る。	—	91,200	77,800	-13,400
2				非常備車両管理事務 (義務分)	消防団車両の車検経費(法定経費)	—	2,416	2,048	-368
3				非常備車両管理事務 (局配分)	消防団車両の車両燃料費	—	1,381	1,193	-188
4				非常備車両機械器具修繕	消防団車両や消防機械器具を修繕するための経費	—	4,921	4,724	-197
5	○		○	消防団施設の耐震化事業	災害発生時の消防力の低下を防ぐため、旧耐震基準の消防団施設の耐震診断の結果に基づく補強工事等を実施する。	—	4,000		-4,000
6				非常備施設保守管理 (公共)	消防団庁舎の庁舎用燃料費	—	4,697	4,697	0
7				非常備庁舎維持管理 (公共)	消防団庁舎の修繕に関する経費	—	3,744	3,744	0
8	○			消防団施設整備事業	老朽化の著しい消防団庁舎を計画的に整備する。	—	72,405	72,054	-351
9				消防団一般管理事務	消防団員の研修や電話代等の経常経費	—	12,853	11,439	-1,414
10	○			消防団員給貸与品	消防団活動に必要な被服等の経費	—	32,533	29,280	-3,253
11				関係団体負担金(県消防協会負担金)	福岡県消防協会に対する市町村負担金	—	2,427	2,377	-50

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				関係団体負担金（義務分）	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律に基づき、所定の掛金を消防団員等公務災害補償等共済基金へ支払う。	—	46,198	46,122	-76
13				消防団員退職報償金等	消防団員が公務に従事し、又は市民が協力したことにより死亡、若しくは負傷した場合に本人や家族に補償費を支払う。また、5年以上勤務し、退職した消防団員に退職報償金を支払う。	—	60,616	59,188	-1,428
14				消防団員人権研修	消防団員に対して行う、年2回の人権研修に要する経費	—	167	160	-7
15	○			消防団活動・運営事業（指定）	条例に基づき、消防団員に対する報酬と災害出動等を行った際の費用弁償を支払う。	—	210,000	224,000	14,000
16				消防団活動・運営事業（局配分）	北九州市消防協会への補助金と消防団運営のための交付金	—	36,286	36,286	0
17	○			消防団活動用資器材整備事業	消防団員が、安全・確実・迅速に現場活動ができるよう活動用資器材の充実・強化を図る。	—	600	518	-82
18	○		○	消防団施設の耐震振替事業	災害発生時の消防力の低下を防ぐため、旧耐震基準の消防団施設の耐震診断の結果に基づく建替工事等を実施する。	—	5,300		-5,300

令和4年度 課の事業一覧

組織名	消防局 消防航空隊		重点項目	・消防ヘリコプターの運航体制の充実・強化							
	課長名	中禮 康久		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	115,579 千円	目安の金額	課長	1	人
						令和3年度当初予算額(B)	270,189 千円		係長	2	人
						増減額(A-B)	-154,610 千円		職員	9	人
					人件費	99,000 千円					

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				航空隊管理事務	消防航空隊の運営や消防ヘリコプターの運航に要する経費	—	12,911	11,351	-1,560
2				ヘリコプター点検整備 (局配分)	ヘリコプター点検整備に要する経費	—	1,051	956	-95
3				ヘリコプター点検整備 (義務分)	耐空検査等の法定点検に要する経費	—	254,155	101,164	-152,991
4				航空隊管理事務(公 共)	航空隊基地の施設等に関する維持費	—	2,072	2,108	36

令和4年度 課の事業一覧

組織名	消防局 救急課		重点項目	・質の高い救急医療体制の提供 ・だれもが応急手当を実施することができる安全・安心なまちづくり						
	課長名	大迫 勉		コスト	事業費	令和4年度当初予算額(A)	286,914 千円	目安の金額	課長	1 人
						令和3年度当初予算額(B)	204,994 千円		係長	5 人
						増減額(A-B)	81,920 千円		職員	15 人
			人件費	174,000 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				救急活動業務	救急活動を行うために必要な酸素充填費用や、資器材・消耗品の継続した整備を行う。	・救急資器材の購入・管理・供給体制の見直しを行い、主な救急資器材管理事業は<新>救急資器材管理供給事務委託（SPD）に移行した。本事業ではSPDに該当しない医療用酸素充填費用や資器材・消耗品の購入を行う。	15,885	15,185	-700
2		○		救急資器材管理供給事務委託（SPD）の導入	民間事業者が提供している物流管理システム（SPD）を導入し、救急資器材の購入・管理・供給を安定的に行う。	・<新>救急資器材管理供給事務委託（SPD）に移行する。	17,000		-17,000
3		○		<新>新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、感染防止用資器材や消耗品、感染性産業廃棄物の処理委託料を整備する。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、救急資器材の不足、市民サービスの低下を防ぐため、救急資器材の購入・管理・供給・備蓄体制を強化する。		42,200	42,200
4	○			救急救命士資格取得研修	新規救急救命士や気管挿管認定救命士の養成を行う。	・救急体制の充実強化や救急事故防止対策のため、救急隊1隊あたり救急救命士2名体制に向けた計画的な新規救急救命士の養成や気管挿管認定救命士の養成を継続して行う。	15,158	15,157	-1
5				メディカルコントロール体制の構築	救急隊員に対する医師からの指導・助言や病院実習、事後検証等を充実させるため市内12医療機関と委託契約を結び、MC体制の構築を推進する。	—	7,347	7,185	-162
6				救急高度化推進整備事業	更新年限の経過する高規格救急自動車や救急資器材を更新する。	—	148,000	148,000	0
7	○			応急手当の普及啓発活動の推進	市民の救命効果の向上を図るため、AEDを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	・救急業務のDX化参照	1,604	1,287	-317
8	○	○		<新>救急業務のDX化	市民の救命効果の向上を図るため、AEDを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	・応急手当講習の一部をデジタル化・映像化し、公開することにより市民がいつでも講習内容を学習できる体制を構築する。 ・心肺蘇生法の実技の評価がより市民に分かりやすく伝わるよう、手技の評価がリアルタイムに視覚で見える資器材を導入し、手技の質の向上を図る。		1,000	1,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R4年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9		○		<新>新型コロナウイルス感染症対策に係る非常用救急車の増台	救急需要の増大時に特設救急隊を迅速に設置し、救急要請に対応するための体制確保を図る。	・現状の非常用救急車4台体制では、救急需要の増大時に特設救急隊を設置出来ないことがあるため、非常用救急車を増台し、救急要請に対応する体制確保を図る。		40,000	40,000
10		○		<新>救急資器材管理供給事務委託 (SPD)	民間事業者が提供している物流管理システム (SPD) を導入し、救急資器材の購入・管理・供給を安定的に行う。	・SPD運用開始により、資器材の在庫数や使用数等を概ねリアルタイムで把握できるようになったため、資器材の不足や使用期限切れによる廃棄といった課題の改善を図る。		16,900	16,900